

## New 9月1日から申請開始です

### ◎東京都 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金（9/1～9/30）

都内で酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店が申請

東京都の要請に応じて（8/3～31までの期間）朝5時から22時の間に営業時間を短縮又は終日酒類の提供を行わないこととした中小企業、個人事業主に対する20万円の協力金

\*23区内は9月15日まで時短要請が延長されたので、それに応じた場合は15万円の協力金が別途支給される予定

申請はWEB又は書面（郵送又は持参）

### ◎経済産業省 家賃支援給付金（申請受付中～2021年1/15）

広く一般的に申請可能

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が大幅に減少した事業者に対する地代・家賃の一部を助成

法人の助成額は支払賃料月額の2/3（75万円超の賃料については1/3）上限100万円の6倍、最大600万円（個人事業者は法人の1/2で最大300万円）

申請は原則WEB

\*WEB申請が難しい人には申請サポート会場が設けられている（完全予約制）

東京都内の土地・建物の家賃については、東京都からも若干の給付金が受けられる

◎「東京都家賃支援給付金」申請はWEB又は書面（郵送）

### ◎経済産業省 持続化給付金（申請受付中～2021年1/15）

事業者なら広く一般的に申請可能

新型コロナウイルスの影響で1か月の売上が前年同月比50%以上減少した事業者に対する最大200万円（個人事業者は最大100万円）の給付金

\*主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者や2020年に創業した事業者へ対象を拡充

申請は原則WEB

\*WEB申請が難しい人には申請サポート会場が設けられている（完全予約制）

## ◎厚生労働省 雇用調整助成金（申請受付中～9/30 は緊急対応期間）

### 緊急対応期間が12月まで延長される予定

新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した雇用保険適用事業主が申請  
営業自粛等に伴い従業員の給与を保障した場合、事業主が負担した休業手当を助成

- \* 緊急対応期間中は計画届が事後提出可能、提出書類削減
- \* 従業員が概ね20人以下の小規模事業主は簡易な申請様式が新設
- \* 計算期間の2カ月以内に申請（1/24～6/30分については9/30まで）
- \* 雇用保険被保険者以外の休業についても申請可能

申請は労働局もしくはハローワークに郵送または持参  
（オンライン申請は現在、運用停止中）

支給決定があった事業主については、東京都の雇用環境整備促進奨励金（10万円）の案内あり

## ◎中小企業庁：固定資産税等の軽減（2021年度分） 2021年1月中に要申告

2020年2月～10月までの任意の連続する3ヶ月間における事業収入が減少した中小事業者等が申請

中小企業者・小規模事業者の保有する事業用の建物や設備に対する2021年度の固定資産税及び都市計画税を、事業収入の減少幅に応じ、ゼロまたは1/2とする。

（該当する事業者は限定的だと思われる）

認定経営革新等支援機関等から申告書を発行してもらい、固定資産税を納付する市町村へ必要書類とともに軽減を申告

## ◎厚生労働省 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金（4/1～9/30中の休業）

事業主の指示で休業させられた労働者本人が申請

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止の措置の影響により休業させられた中小企業の労働者のうち、休業中に賃金（休業手当）を受けられなかった者に対して一定範囲内（平均賃金の8割）で支給される休業支援金

- \* 休業期間の3カ月以内に申請
- \* 複数の事業所での休業についても申請可能

申請は原則郵送

- \* オンライン申請ページは準備中。

◎東京都中小企業振興公社 業態転換支援事業（申請受付中 予算に達した時点で終了）

東京都内にある飲食店事業者のみ申請可能

都内にある飲食事業者が新たにテイクアウト、宅配、移動販売を始めた場合に実際にかかった経費を一定範囲内で助成（負担率 4/5 以内で上限 100 万円）

申請は配達記録が残る形で郵送（公益財団法人 東京都中小企業振興公社）

◎新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金（申請受付中～2021 年 2/28）

医師又は助産師の指導により休業が必要とされた妊娠中の女性を雇用する事業主が申請  
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置として休業が必要とされた妊娠中の女性労働者が取得できる年次有給休暇以外の休暇制度を整備し、当該休暇を 5 日以上取得させた場合、対象労働者 1 人あたり最大 100 万円の助成  
（実際はかなり利用しづらい）

申請は郵送または持参（各都道府県労働局の雇用環境・均等部）

◎厚生労働省 小学校休業等対応助成金（2/27～9/30 の有給について 4/15～12/28 に申請）

事業者なら広く一般的に申請可能

休校となった小学校等に通う子どもや、新型コロナウイルス感染等により学校を休む必要がある子どもの世話をを行うことが必要となった従業員に対し、年次有給休暇とは別で有給休暇を取得させた事業主に対して、一定条件下で事業主負担を助成

\* 同じく子供の世話をを行うために契約した仕事ができなくなった個人事業主も申請可能

申請は配達記録が残る形で郵送（学校等休業助成金・支援金受付センター）

\* 8/1 から 〒137-8691 新東京郵便局 私書箱 132 号宛

◎厚生労働省 働き方改革推進支援助成金（交付申請受付中～9/18 必着）

新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース

テレワークを新規で導入する労災保険の適用事業者

テレワークを新規で導入する事業者に実際にかかった経費を一定範囲内で助成（補助率 1/2 上限 100 万円）

申請は郵送又は持参（テレワーク相談センター）

◎内閣府 企業主導型ベビーシッター利用支援事業（窓口 全国保育サービス協会）

ベビーシッター派遣サービスを利用している労働者を雇用する事業者が申請  
事業主に雇用される労働者が一定のベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、  
全国保育サービス協会を通じて受けられる割引券の給付

申請は郵送又はメール、FAX（公益社団法人 全国保育サービス協会）

☆その他、申請が煩雑で現実的でないと思われる補助金

◎中小企業基盤整備機構 IT導入補助金 2020

◎ものづくり補助金事務局 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

◎日本商工会議所 小規模事業者持続化補助金

☆融資

実質無利息、据置〇年など色々ありますが、あくまでも借入です。  
返済しなければいけないことをお忘れなく。

日本政策金融公庫

- ・新型コロナウイルス感染症特別貸付
- ・新型コロナウイルス対策マル経融資
- ・セーフティーネット貸付

商工組合中央金庫

- ・新型コロナウイルス感染症特別貸付